

正当にこわがることはむづかしい

東京経済大学・名誉教授
吉井博明

これは、多くの防災格言で有名な寺田寅彦の随筆の中に出てくるフレーズである。寺田は、昭和10年8月4日、浅間山が小噴火した時に軽井沢に滞在しており、そのときの様子を「小爆発二件」という随筆に書いている。登山中に噴火にあった学生が「爆発しても平気でのぼって行った」登山者の話を引き合いに出して「なになんでもないですよ、大丈夫ですよ」と駅員に話していることを取り上げ、「ものをこわがらな過ぎたり、こわがり過ぎたりするのはやさしいが、正当にこわがるのはなかなかむづかしいことだと思われた」と感想を述べている。これがよく言われる「正しく恐れよ」の元になった文章のようである。

現在では、防災教育や防災啓発パンフレットなどでキャッチコピー風に「正しく恐れよ」というフレーズが使われている。これが意味するところは、科学的知見に基づき、正しく災害リスクを認識した上で「恐れよ」、すなわち対策・対応せよという意味ではないかと考えられる。

ところで、恐れるべき災害リスクには、2つの次元がある。ひとつは被害であり、もうひとつはその被害が発生する確からしさである。たとえば、地震により自宅が倒壊するという被害とそのような地震が発生する確からしさである。裏山に土石流危険渓流がある場所に住んでいる人の場合であれば大雨で土石流が発生し自宅が流されてしまう被害と、それが起きる確からしさである。近年、防災科学技術の発展により被害に関する知見

は相当蓄積され、自分が住んでいる場所や学校・勤務先、あるいは途中の通学・通勤路が洪水、土砂災害、地震、津波などによりどのような被害が発生するかについては、知ろうとすればいくらかでも情報を集めることができる。ネットで市町村が提供するハザードマップ等をみれば、被害に関する科学的知識は十分に入手可能である。さらにスマホ等の高機能化と普及で被災地の住民が撮影した、災害現場の生々しい迫力ある映像がテレビやネットで提供されるようになってきている。その結果、災害の被害に関しては、正しく知ることは容易な時代になったのである。

問題は確からしさである。たとえば、土砂災害についてみてみると、土砂災害警戒情報が発表されたら警戒区域にいる人は避難ということになっている市町村が多い。また、特別警報が発表されたら、すでに災害が発生している可能性が高いので、身の安全を守る最善の行動（緊急安全確保）をとるようにとされている。しかし、2018年に発生した西日本豪雨の時、土砂災害警戒情報に加え、特別警報も発表され、さらには市町から避難勧告・指示も発令された。しかし、広島県内で発生した土砂災害は624箇所にとどまった。約5万箇所の危険箇所のうち実際に災害が起きたのは1.2%にとどまった。また、東海地震については、1976年の石橋説以降、「明日来てもおかしくない」と言われ、一時は、30年発生確率86%などと言われたが、45年経過した現在でも発生していない。

このように被害発生の確からしさに関する科学的知見は大きな進展がみられていない。この結果、災害の被害についての情報はあふれているが、発生の確からしさについては、信頼すべき情報が乏しい、言い換えると科学的予想があまり当たらないのが現状である。その結果、多くの人々は科学的知見に基づく発生の確からしさ＝予想よりも自分の体験に基づいて判断しているのではないかと推察される。これまで何回も大雨にあったが、裏山は崩れなかった。だから今回も大丈夫、避難しなくてもよいのではという考えに陥ってしまうのではないか。これは、寺田に言わせれば、「こわがらな過ぎ」ということになる。

また、グーテンベルグ・リヒターの法則にみられるように規模の大きな災害ほど発生頻度が低いので、経験から判断すると大きな災害が抜け落ちてしまう恐れが強い。自分のわずかな経験から災害発生の確からしさを判断するのは、間違いということになる。

他方、逆に確からしさの程度に関係なく、深刻な被害に「異常に」敏感に反応する人もいる。このようなゼロリスク志向の人の場合、災害に遭う危険性が少しでもあれば、考えられるあらゆる対策・対応を打とうとする。富士山の麓に住んでいる人が噴火を心配し過ぎると、住む場所を移るしなくなってしまう。また、現在、深刻なコロナ禍への対応を考えてみても、スーパーで買い物した野菜や果物をすべて消毒しないと気が済まない、外出の際、電車やバスは絶対使わない、さらに高じると一歩も外に出ようとしないなど少しでも感染危険がある行動は避けようとする人たちがいる。これも度が過ぎると生活そのものができなくなったり、別のリスクが高まる危険性もある。このような「こわがり過ぎ」も問題である。

要は、バランスが重要ということである。この

バランスに大きく影響するのが、対策・対応の実施に要するコスト（金銭的、手間、障害など）である。対策・対応コストが高ければ、対策・対応をとりにくくなる。たとえば、避難行動を考えると、避難所が遠い、行っても満員で入れないのではないか、ペットを連れて行けないなどといった問題が避難を躊躇させる。また、地震対策としては、耐震化にかかる費用がネックになることが多いが、これを低減させる対策（新工法や補助金等）が有効である。このように「こわがらな過ぎ」に対しては、科学的知見に基づく、被害のイメージをしっかりと持ちってもらうと同時に、安全対策・対応にかかるコストを減らすことによって、確からしさに関する科学的知見が不十分な中でもバランス点をより安全な方向に誘導することができるのではないかと。

他方、こわがり過ぎへの対策・対応は、非常に難しい。ひとつは、具体的に大丈夫という科学的データを示して信じてもらうことである。エビデンスを示して説得するやり方であるが、ゼロリスクを求める人に対しては説得力に限界がある。もうひとつは、こわがり過ぎることによる他のリスクへの影響を示すことである。たとえば、コロナが怖くて自宅に閉じこもっている人に対して、生活不活発病（廃用症候群）になるリスクが増えることへの注意を呼びかけるなどである。

このバランス問題は、個人の感覚の問題にとどまらず、社会全体としてのバランス点をどこに求めるのかという論点につながってくる。被害発生の確からしさに関する研究をさらに強力に推し進め科学的知見を増やすと同時に、対策・対応コストの削減、社会全体の総合的リスクの極小化に向けたさまざまな取り組みを促進していくことが一層必要と考えられる。